

中国

中華人民共和国	政 体	社会主義共和制
面 積 960万 km ²	元 首	江沢民国家主席
人 口 12億7627万人(2001年末)	通 貨	元(1米ドル=8.766元, 2001年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2001年末で 1 元=15.87円)
首 都 北京	会 計 年 度	暦年と同じ
言 語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗 教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

さ さ き のりひろ おお はら もり き
佐々木智弘・大原盛樹

概 況

2008年夏季オリンピックの北京開催決定、上海での APEC 非公式首脳会議開催、WTO(世界貿易機関)への加盟承認など、2001年の中国は国際社会における存在感をアピールするのに絶好の機会が目白押しで、大きな自信を得た1年だった。

この勢いを受け、国内政治では江沢民党総書記が「三つの代表」思想の党幹部へのさらなる浸透を図った。また中国共産党は創立80周年を迎え、私営企業家など新しい階級を入党させるという方針を打ち出した。しかし、高級幹部の腐敗については、取り締まりは進むが、減る気配はなく、打つ手がないのが現状だ。さらに、アメリカのテロ事件を口実に、少数民族の分離独立派の摘発が強化された。

経済でも世界の注目を一身に集めた1年だった。世界各地で不況色が濃くなるなか、年途中から失速気味になりながらも旺盛な投資に牽引されて7.3%の成長を達成した。輸出は増加率が2000年より大幅に減少したが、それでも7.0%の伸びを見せた。WTOに正式加盟したことで法整備が進むなど市場化が一層進展し、ビジネスチャンスを期待して国内外からの投資が急増した。特にIT、エレクトロニクス産業を中心に、中国は東アジアの域内分業再編の中心的舞台となった。一方で、2001年から始まった第10次5カ年計画が「戦略的な構造調整」を中心課題としているように、国際競争の激化や国有企業改革の一層の進展により失業率が増加するなど、国内的な課題の重さも明確になった。

外交面では、米軍偵察機事故でアメリカのブッシュ政権との関係はスタートでつまずいたが、反テロで協調関係が強まった。しかし、アメリカのミサイル防衛構想に対してはロシアとともに一貫して反対した。日中関係では、教科書、首相靖国参拝などの問題が発生したが、中国は抑制的に対応した。「上海協力機構」の設立、ASEANとの自由貿易協定に関する協議開始は地域統合への積極的な姿勢を示した。

国内政治

新たな方向性を示した「七一講話」

2001年は、翌2002年秋に開催予定の第16回党大会の準備期間にすでに入っており、国内政治は共産党支配の安定に重点が置かれた。そのカギは2000年2月に提起された「三つの代表」思想の党幹部への浸透にあった。この「三つの代表」思想とは、(1)先進的な生産力の発展要求 (2)先進的な文化の前進方向 (3)最も広範な人民の根本利益、を共産党が代表するという考え方(本年報2001年版参照)である。

党中央弁公庁は1月8日、「農村で『三つの代表』重要思想の学習教育活動を展開することに関する意見」を発表し、今後2年間の「三つの代表」思想の学習教育活動の重点が郷・鎮と県(市)クラスの機関であるとして、2001年冬から春にかけてまずこのクラスで展開し、徐々に村クラスの指導部と機関の出先に拡大することを決定した。「三つの代表」思想を基層レベルに定着させる試みである。こうした学習教育活動を通じて、「江沢民同志の『三つの代表』重要思想」という呼び名も定着してきている。第16回党大会以降も政治的影響力を維持したい江沢民の権威づけが着々と進んでいると言える。

7月1日、中国共産党は創立80周年を迎えた。記念大会では江沢民が講話(七一講話)を行った。この講話では、80年間の共産党の成果が謳われ、「三つの代表」思想の内容が詳しく述べられた。しかし、この演説のポイントは「新たな歴史条件の下で、どのような党を建設し、どのように党を建設するか」という党建設に関する新たな方向性を示した点にあった。「経済発展と社会進歩の実際に基づいて、絶えず党の階級基礎を強化し、党の大衆基礎を拡大し、党の社会的影響力を高め」るために、改革・開放以降新たに現れた「民営科学技術企業の創業者や技術者、外資系企業に招聘された管理・技術者、個人業者、私営企業家、仲

介組織従業員，自由業者などの社会階層」の広範な人々を，「誠実な労働と仕事を通じ，また合法的経営を通じ，社会主義社会の生産力とその他の事業を発展させるため貢献し，……彼らも中国の特色ある社会主義事業の建設者である」と位置づけた。そして「労働者，農民，知識人，軍人，幹部の党員は党の隊列の最も基本的な構成部分であり，中核勢力である。同時に党の綱領と規約を受け入れ，党の路線と綱領のため自覚して奮闘し，長期の試練に耐え，党員としての条件にかなった社会のその他方面の優秀な者も党内に入れるべきで」とあるとした。これは，新たな社会階層の入党を認める方針を示した点で画期的なものであった。

とりわけ注目すべきは私営企業家の入党を認めた点であった。共産党はいわゆる「六・四天安門事件」の直後の1989年8月，私営企業家の入党を禁止する通知を発表している。現在入党している私営企業家数に関するデータを筆者は持ち合わせていないが，もともと党員である労働者や農民，幹部などが私営企業家になっているケースが多い。しかし，私営企業は年20%以上の発展を見せており，1999年の私営企業のGDPは全国のその18.3%を占めるに至った。また毎年600万人もの雇用を創出し，全国の商工業企業からの納税額の10%近くを担っており，私営企業の経済的プレゼンスは年々高まっており，私営企業家は今や無視できない存在となっている。

しかし，この方針転換に対しては党内で異論も出た。保守系の雑誌と見られる『真理の追求』や『中流』には，前年2000年から私営企業の入党に反対する論文が掲載された。例えば，『真理の追求』2月号に掲載された黄如桐論文は，私営企業家の入党に積極的な中央党校の李君如副校長を名指して批判した。また同誌5月号に掲載された吉林省党委員会副書記の林炎志の論文は，私営企業家を資本家と位置づけ，その本性は搾取であり，資本家を入党させるならば，党名と党章，党の綱領を全て変えてしまわなければならないとして，私営企業家の入党に強く反対した。8月17日から21日まで胡錦涛党中央政治局常務委員が吉林省を視察し，七一講話の学習を強調したことは，林論文と無関係ではないだろう。『真理の追求』は，同年7月号をもって停刊となった。私営企業家の共産党への吸収という方針は，共産党の支持基盤強化のためであり，また彼らを反共産党勢力にしないためでもあり避けられない選択である。そして，共産党が「階級政党」から「国民政党」へ脱皮しようとする「理論的突破」の第一歩と位置づけることができる。

絶えない高級幹部の腐敗

七一講話は「マルクス主義執政党の最大の危機は、大衆から遊離することだ」と指摘しているが、大衆が党に対し最も不満を感じている党幹部の腐敗は相変わらず深刻である。3月に開かれた第9期全国人民代表大会における最高人民検察院活動報告によれば、2000年に立件された汚職・腐敗は4万5113件と1999年に比べ17.5%増加し、また100万元を超える事件が1335件に上り高額化の傾向が見られる。これは取り締まりが厳しくなったことを示しているが、一向に汚職が減らないことをも示している。

当局の措置も依然として高級幹部の腐敗摘発による見せしめに頼るしかない。2月21日、広西チワン族自治区政治協商会議副主席の党籍・公職はく奪が決定された。2月27日にアモイ特大密輸事件(本年報2000年版参照)の第2陣判決が行われ、被告129人のうち、4人が死刑、6人が無期懲役の判決を受けた。またこの事件に関連して密輸犯から巨額のわいろを受け取った李紀周公安部副部長兼全国密輸取締指導小組元副組長が27日、党籍・公職を剥奪され、10月22日、死刑執行猶予2年)の判決を受けた。

9月の党中央委員会第6回全体会議では、元福建省党委副書記・元アモイ市党委書記の石兆彬と6月1日に辞任した雲南省の李嘉廷前省長に対する審査報告が行われた。石については燕新元福建省石油公司社長ら4人から、合計69万7700元相当の賄賂を受け取ったこと、3回にわたり法執行部門のアモイ特大密輸事件の調査に介入し、案件の徹底的な処理をできなくしたことなどが、また李については鄒某ら9人から合計119万元の賄賂を受け取ったこと、職権を利用して、他人のために利益をはかり、李の子供は相手から合計2049万元相当の金品を受け取ったことなどが報告された。

5月には党中央規律検査委員会と監察部が「各級指導幹部の現金、有価証券、支払指示書授受に対する処分規定」をまとめるなど当局も対策を採っているが对症下药にすぎず、汚職が発生しないシステム作りまでには至っていない。

活発に行われている人事

地方人事、中央部・委員会(中央省庁に相当)人事も活発に行われた(表1)。省レベルでは、9人の省長・自治区の党委員会書記、8人の省長、1人の市長が交代した。汚職事件の引責辞任である雲南省や省長から党委書記への横滑り以外は64歳以上での辞任がほとんどである。新任者も雲南省、湖北省以外の多くは50歳

表1 2001年の主な地方と中央部・委員会の人事

役 職	場 所	前任者(年齢)	新任者(年齢と主な前職)
書記	甘肅省	孫英 (64)	宋照肅(59同省長)
書記	貴州省	劉方仁(65)	錢運録(56同省長)
書記	湖北省	賈志傑(65)	蔣祝平(63同省長)
書記	江西省	舒恵国(62)	孟建柱(53上海市党委副書記)
書記	内モンゴル自治区	劉明祖(64)	儲波 (56湖南省長)
書記	海南省	杜青林(64)	白克明(58人民日報社長)
書記	雲南省	令狐安(55)	白恩培(55青海省党委書記)
書記	青海省	白恩培(55)	蘇榮 (53吉林省党委副書記)
書記	湖北省	蔣祝平(64)	俞正声(56建設部長)
省長	甘肅省	宋照肅(59)	陸浩 (53同省党委副書記)
省長	貴州省	錢運録(56)	石秀詩(58同省党委副書記)
省長	遼寧省	張国光(55)	薄熙来(51同省大連市党委書記)
省長	湖北省	蔣祝平(63)	張国光(55遼寧省長)
省長	江西省	舒聖佑(64)	黃智權(60同省党委副書記)
省長	雲南省	李嘉廷(57)	徐栄凱(不明國務院副秘書長)
省長	湖南省	儲波 (56)	張雲川(54新疆ウイグル党委副書記)
省長	山東省	李春亭(65)	張高麗(55広東省深圳市党委書記)
市長	上海市	徐匡迪(64)	陳良宇(55同市副市長)
国家経済貿易委員会主任		盛華仁(65)	李栄融(56同委副主任)
科学技術部長		朱麗蘭(65)	徐冠華(59同部副部長)
農業部長		陳耀邦(65)	杜青林(54海南省党委書記)
建設部長		俞正声(56)	汪光熹(不明北京市副市長)

(注) (1)省長，市長の就任は代理省長，代理市長になった時を指す。(2)年齢は，前任者の場合離任時，新任者の場合着任時。

代である。また，中央部・委員会のトップも3人の部長，1人の主任が交代し，俞正声を除く3人は65歳以上である。第16回党大会を控え，幹部の若返りが進んでおり，省レベルや中央部・委員会のトップが年齢により辞任するというパターンが定着してきているように思われる。しかし，これらからは第16回党大会での中央指導部の人事は見えていない。この時期に抜擢された地方指導者は年齢から見て，さらに5年後の第17回党大会以降，中央指導部に抜擢される可能性があるにすぎない。

政府機構改革と行政審査・認可制度改革の進展

市場経済化を進めるうえで政府(國務院)と企業の役割を分離するために，1998年3月から始まった政府機構改革が3年を経た。朱鎔基総理は3月の全人代において，國務院の機関幹部を3万3000人から1万6000人余りに減らし，各省，自治

区、直轄市の政府機関も同様の割合で人員を削減し、その結果政府の効率が高まり、職務を転換するうえで大きな利点があり、政府の事務能率が大きく高まったと評価した。これに先立つ2月2日に開かれた全国市県郷機構改革会議では、2001年には改革を全国の市県郷レベルに拡大し、それらの機関人員を20%削減し、特に郷鎮の機構改革に力を入れ、郷鎮の機構設置を一段と規範化し、機構と人員を削減し、過剰人員と臨時招聘人員を整理し、人件費を圧縮する方針を打ち出した。

これまでのところ政府機構改革は一定の成果を収めている。しかし、国務院レベルの改革では、人員削減により一時的に大学院に進学させていた多くの人たちが卒業の時期を迎え、再び元の機関に就職しているケースが見られるなど人員削減は徹底していない。人員削減は再就職問題と表裏一体であり、社会保障制度や戸籍制度の改革、私営企業奨励といった周辺部分の改革が同時に進まなければならないが、まだ途上である。

WTO加盟に伴い、国際基準に合わない涉外体制、法規、政策の調整が必要なることから、政府の行政審査・認可を整理し、大幅に減らすことが求められている。例えば、国家経済貿易委員会は2001年の年初より技術改造プロジェクトの審査段階を7段階から4段階に削減し、最終的には届出制度を推進していくことを明らかにしている。地方政府では、例えば浙江省では1372あった審査・認可事項のうち751(54.7%)が廃止、または下級政府への権限委譲などにより削減された。また広東省でも1392の審査・認可事項のうち878(63%)が廃止された。10月24日、行政審査・許可制度に関するテレビ電話会議が開かれ、「各地域、各省庁が政治的、大局的見地から、行政審査・認可制度改革の重要性和緊急性を十分に認識し、この改革を加速し、成果をあげる」ことが確認された。政府機構改革と行政審査・認可制度改革の成否は郷鎮レベルの政府での出来にかかっている。上級政府の行政審査・認可の削減では、下級政府に権限が委譲されているケースが多く見られる。しかし、それは郷鎮政府の業務負担増加を意味しており、それに伴い人員削減は難しいのが現状だ。

アメリカ同時多発テロ事件と国内少数民族

9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件は中国当局に、長年にわたり新疆ウイグル自治区におけるイスラーム系少数民族であるウイグル族の一部が続ける中国からの分離・独立を目指す「東トルクメスタン」運動を取り締まる絶好の機会となった。アフガニスタン内でビン・ラーディンによる軍事訓練を受けたウ

イグル分離独立派の数は1000人を超えと言われており(『三聯生活周刊』2001年11月5日)、10月20日の中口首脳会談で両首脳はチェチェンのイスラム武装勢力と「東トルクメスタン」運動をテロと位置づけた。10月24日、新疆ウイグル自治区党委書記は「重点取り締まりの度合いを強め、今後も民族分裂勢力やテロリズム勢力に対して、高圧的な姿勢をとっていく」と言及し、反テロキャンペーンを開始した。12月10日から12日まで全国宗教工作会議が11年ぶりに開かれた。江沢民はこの会議で「当面の国内外の情勢下で、党の宗教工作に対する指導、政府の宗教問題に対する管理は強めこそすれ、弱めてはならない」と述べており、この会議開催はウイグル族の分離独立派に対する取り締まり強化と無関係ではないだろう。

チベット問題については、2月にインド政府が2000年インドに出国したカルマパ17世に対し、難民としての在留資格を認めた。また5月24日、外交部はダライ・ラマが訪米し、ブッシュ大統領と会談したことに対し、強い不満を表明した。7月、チベット「平和解放」から50年を迎えた。これに先立ち、6月25日から27日まで第4回チベット工作座談会が1994年以来7年ぶりに開かれ、インフラ整備など資本投資の加速を打ち出し、312億元規模の政府予算の配分が確定していることが明らかになった。他方、7月19日、解放50周年記念式典が開かれ、胡錦濤が「旗幟を鮮明にしてダライ・ラマ集団と国際反中国勢力の分裂破壊活動との闘争を行う」と述べた。

(佐々木)

経

済

内需主導で安定成長を続けるマクロ経済

GDP 成長率は年間で7.3%となった。中国では一般的に、経済改革を進めながら、かつ失業問題、社会不安を回避するには年率7%の成長が必要だと言われる。政府も7%を年初の経済成長目標として掲げていた。世界的に成長が減速するなか、安定的な成長を維持した1年だったと評価できる。ここ数年を振り返ると、GDP 成長率は1997年8.8%、1998年7.8%、1999年7.1%と下降を続けたが、それに対応して積極的な内需拡大政策がとられていた。2000年には、それに加えて輸出が大幅な伸びを見せ、同成長率は8.0%に回復した。しかし2000年後半から海外、特にアメリカ市場の需要減退により輸出が伸び悩み、2001年は月を経るごとに成長が鈍化していた。

産業別の内訳では、第一次産業が2.8%増の1兆4610億元(GDPに占めるシェア15.2%)、第二次産業が7.8%増の4兆9069億元(同51.1%)、第三次産業が7.4%増の3兆2254億元(同33.6%)であった。年末の人口は12億7627万人。人口の自然増加率は0.695%で、伸び率は低下している。都市人口は4億8064万人(全体の37.7%)、農村人口は7億9563万人(62.3%)だった。

農業と工業

農業では、主に食糧作付け面積の減少により、食糧生産量が4億5000万トンで前年に比べ2%減少した。綿花(20.4%増)、搾糖作物(15.1%増)は増収となり、搾油(2.8%減)は減収だった。一方、野菜生産は高い伸びを見せ、肉生産量(3.5%増)、水産物生産量(2.3%増)も増大した。経済的付加価値の高い農業分野へのシフトが進んでいる。

工業生産額の伸びは大きく、付加価値ベースの生産額は8.9%増の4兆2607億元だった。国有部門全体と年間売上500万元以上の非国有企業の生産額2兆6950億元のうち、国有企業および政府の過半出資企業は8.1%増の1兆5197億元(全体の56.4%)であった。また集団所有制部門が7.2%増の3141億元(同11.7%)、股份制企業が10.4%増の8086億元(同30.0%)、外資系および香港・台湾・マカオ企業(広義の外資企業が11.9%増の6622億元(同24.6%))であった(これらの分類では一部企業が重複するので、シェアの合計は100%にならない)。重工業が11.1%増で1兆6301億元、軽工業が8.6%増の1兆649億元であった。

第10次5カ年計画のスタート

「中華人民共和国国民経済および社会発展第10次5カ年計画要綱」(以下、十五計画)が、3月15日の第9期全国人民代表大会第4回会議において承認された。十五計画は2001年から2005年までの経済、社会発展の方針を示す「青写真」であり、国家戦略の意図と政府活動の重点を明示するものである。個別の産業分野については、企業にある方向性を与える「指導的意見」と定義されており、従来のような国有部門を通じた国家投資により必ず達成せねばならない「奮闘目標」とはすでに位置づけが異なる。

同計画では、まず20年間の改革開放期を経て、国際的な現代的国家建設の基礎ができ、社会・経済が新しい発展段階に入ったという自己認識を示している。外部環境については、(1)経済のグローバル化がますます深化し、同時に(2)科学技術

革命が急速に進展している、それに応じて各国で⁽³⁾産業の構造調整が加速して、国際競争が激化している、と認識されている。そのような環境下で WTO に加盟することは、中国の各分野に厳しい試練をつきつけることになるが、しかし全体的には今後の 5 ～10 年間に「飛躍的發展を遂げるための歴史的チャンス」だと見なしている。「戦略的な構造調整」が十五計画を貫く重要なキーワードだが、それはこのような環境認識からくるものである。

同時に、「経済成長」の確保に重点が置かれている。経済成長があって初めて社会は構造調整に耐えられるのであり、今後増加することが必至な失業、広がる所得格差、農業・農村の停滞と言った問題が社会不安を引き起こさないためにも、5 年間に年平均 7 % の成長が必要とされた。2005 年の GDP 規模が 12 兆 5000 億元、国民 1 人当たり GDP 9400 元が目標だとされている。また国際競争に勝ち抜き、豊かさを実現するための「科学技術・教育」の向上や、国民の「生活水準向上」のための都市・農村の社会福祉や環境政策の充実に重点が置かれている。最重要課題である失業については、都市の登録失業率が 2000 年末の 3.1 % から 2005 年には 5 % に上るという厳しい見通しを示している。

農業・農村対策は最重要任務だとされ、農業の産業化を促進し、土地経営権移転制度、穀物流通制度、課税制度の改革が重点とされた。産業構造調整では、ハイテク産業が重視され、伝統産業のハイテク化によるレベルアップや、IT 産業、基礎素材産業、ナノテク、バイオ産業等の振興が目指される。特に IT 産業は重視されており、2010 年までの IT 強国化の実現が目指される。地域経済構造の調整では、引き続き「西部大開発政策」による内陸発展の加速が強調されており、「西気東輸」（西部地域の天然ガスをパイプラインで東部に送る）、「西電東送」（西部の水力発電で得られた電力を東部に送る）、鉄道ネットワークの整備など、戦略的プロジェクトを実施してゆくとしている。

構造調整のために経済効率を優先するという十五計画の基本姿勢は、「西部大開発政策」の扱いに端的に現れている。江沢民が 1999 年にこの政策を打ち出した時点では政治主導色が強く、内陸地域への政府の力強い介入が格差是正への重要な手段として期待されていた。その後、具体的な政策手段を検討してゆく過程で、地域優遇税制や内陸経済特区建設および内陸金融市場創設構想等、1980 年代に沿海地域を優遇した当時並の地域傾斜的制度措置を期待する声が高まったが、結局それらが採用されることはなかった。十五計画に盛り込まれる頃には、過度の地域優遇制度に頼らず、市場メカニズムにおける競争優位の獲得によって発展しよ

うという発想に基づく従来の地域開発政策と、内容的にほとんど同じものに落ち着いたのである。

内需拡大政策と成果

積極的な財政政策と安定した通貨政策による内需拡大が1990年代後半以降の経済政策の柱の一つだが、2001年も内需により下支えられた年だった。GDPの約40%を占める総固定資本投資は対前年で12.5%増加し、2000年の伸び率11.3%を上回った。年間の固定資産投資は3兆6898億元に上り、対前年増加率は1999年の6.3%、2000年の9.7%から2001年は12.1%まで加速した。うち国有部門(集団所有企業、個人事業の投資を除くその他経済部門を含む)が12.8%増の2兆6401億元(全体の72%)と、公的部門が投資を牽引している姿が見られる。投資の種類では、生産設備の更新改造投資の伸び率が前年の13.2%から20.3%へ、不動産開発投資が同19.5%から29.7%へと急増した。工業部門の投資では、素材産業が17.0%、機械・電子が21.7%、軽工業・繊維が23.9%と、それぞれ高い伸びを示した。

高い投資の伸びは、国債発行で調達した資金による政府投資により支えられた部分が大きい。2000年に続き、2001年も建設国債1000億元、特別国債500億元が発行され、国債資金を利用した事業の投資総額は3兆元近くに達した。これは1997年にアジア金融危機の影響で輸出の伸びが止まり、同年に1000億元の国債を発行して以来続いている積極財政政策の一環である。4年間で発行された長期建設国債は5100億元に上り、それによる公共投資は経済成長率を1998年に1.5%、1999年2.0%、2000年1.7%、2001年に1.8%上昇させ、就業機会を1998年69万人分、1999年179万人分、2000年120万人分、2001年128万人分創出したと推計されている。

1999年から提唱され始めた西部大開発政策により、内陸地域への投資が増大している。2001年には国債により調達された資金の40%以上が西部地域に投入された。固定資産投資額で地域別に集計できる部分のうち、東部地域で1兆5883億元(前年比13.3%増。全体の59.0%を占める)、中部地域6316億元(同16.3%増、シェア23.5%)、西部地域4704億元(同19.3%増、シェア17.5%)であった。同年、青海チベット鉄道、「西電東送」という重点プロジェクトが着工された。

消費は個人消費が旺盛で、GDPの42%を占める個人消費の対前年伸び率が2000年の6.0%から6.2%に上昇した。一方、11%を占める公共消費は7.0%から6.0%へ鈍化した。消費財小売総額の対前年増加率は1998年の6.8%、1999年6.8%、2000年9.7%に対し、2001年には10.1%の3兆7595億元に増大した。都市

部住民の可処分所得は前年比8.2%増加し、ここ数年で最も高い伸びを見せた。

4月の公務員給与の30%引き上げや、都市住民の最低生活保障対象者の拡大(年初の400万人から年末に1120万人に増加)、定年退職者の年金水準の引き上げ等で、中央財政だけで支出が600億元以上増加した。一方、農民の1人当たり純収入は2366元で、実質収入増加率は4.2%にとどまった。農村部の消費拡大は、重要な政策課題となっている。リストラの進展やWTO加盟等で社会不安が広がりかねない情勢のなか、政府は低所得者の収入増加を重要な政策課題として意識し始めている。

物価は若干のデフレ傾向を残しつつも安定しており、消費者物価指数は対前年比0.7%増となった。1998年、1999年と100^{ポイン}を下回ってデフレ傾向を示していたが、2000年から100^{ポイン}を回復するようになっていた。しかし2001年の後半に入り、再び下落傾向を見せている。品目分野別には、教育費、住宅費は上昇しているが、その他の財はむしろ下落傾向にある。商品小売価格指数は99.2^{ポイン}と100を下回り、工業製品の出荷価格も1.3%低下し、財に関してはデフレ傾向が引き続き深刻なことを示している。

通貨供給量は、M₁については、2000年半ばに前年同月比で22%増という水準まで上昇したが、2001年上旬には16~17%となり、年末には12.7%という水準まで落ち着いた。M₂も2001年は12~14%増の水準で安定している。

雇用情勢の悪化

全体の成長率は安定しているものの、経済体制改革、企業改革の進展により雇用情勢の悪化が顕在化している。国有企業の一時帰休者は515万人で前年より142万人減少したが、都市の登録失業率は2000年の3.1%から2001年6月時点で3.3%に、年末には3.6%まで上昇した。今後はWTO加盟により競争のさらなる激化とリストラの進展が予想され、労働・社会保障省が年末に出した2002年の登録失業率の目標は4.5%以内と高めに設定された。これは都市部で失業登録を済ませた者についての数字であり、未登録の一時帰休者を加えると7%以上に達するとも言われる。失業増大による社会不安を緩和することは現政権の最重要課題となっており、各地方の都市部で最低生活保障制度、退職者基本養老年金制度、一時帰休者基本生活保障・失業保険制度(「三つの保障ライン」と呼ばれる)の整備が進められている。一方、都市部に比べて社会保障制度の形成と浸透が著しく遅れている農村部においても、社会年金保険制度の初歩的な整備が試みられており、農

村部の年金保険加入者は6月末で6172万人に上った。

好調な税収に支えられた財政

中央と地方を合わせた全国の財政収入は1994年に税制改革が始まって以来最高の伸びを見せ、前年比22.2%増加の1兆6371億元に上った。特に企業所得税が47%増加し、税収の15%を占めるに至った。国有株売却収入の財政上納(122億元)や人民銀行の過年度上納(188億元)等の一時的な増収要因を除いた歳入増加率は17.9%であった。企業改革が進み、赤字国有企業に対する補填は0.7%の増加にとどまった。一方、歳出は18.6%増の1兆8844億元で、歳入を2473億元上回った。

中央財政の歳入は前年比20.9%増の9171億元で、うち中央レベルの収入が8578億元、地方財政から中央への上納収入が593億元だった。中央の歳出は1兆1769億元で、うち地方への助成支出は6015億元であった。地方歳入は前年比24.7%増の1兆3808億元、支出は1兆3090億元だった。

中央財政の赤字は2598億元で、対GDP比2.7%である。中央の債務収入は4604億元で、歳入の債務依存度は全体の22%に上る(2000年は22.8%)。債務収入のうち、1999億元が国内外債務の元金償還に、2598億元が本年度財政赤字補填に使われた。債務残高は1兆5608億元で、対GDP比16.3%に上る。しかし国際的に見れば、十分に安全な範囲にあると政府は認識している。

中央財政を活用した政策の重点は、(1)地方財政の助成、調整：中央から地方への交付金は1998年の3321億元から3年で6015億元に、平均で年率20%伸びた。(2)社会保障システム整備：年金保険基金への補助支出、国有企業一時帰休者への補助支出136億元、社会保障基金補充310億元、都市最低生活保障補助支出23億元等で982億元を支出した(1998年の5.2倍)。(3)農業支援、(4)教育・科学技術の振興である。

銀行の不良債権処理

金融分野では、昨年に引き続き、銀行の不良債権処理が最重要課題として進められた。重点は四つの国有商業銀行で、2001年9月末の段階での4行貸し出し額6.8兆元のうち、26.6%にあたる1.8兆元が不良債権とされている。不良債権処理が本格化したのは2000年で、1999年末に4行と政策金融を実施する国家開発銀行の不良債権のうち1兆3939億元を、新設した四つの金融資産管理会社(華融、長城、東方、和信の各社)に譲渡した。当時、それにより国有4行の不良債権比率は7.1%低下し、2001年前半にもさらに2.2%低下した。2001年6月末で、資産管理

4社は2712億元分を処理し、1374億元を回収したという(うち現金での回収は178億元)。債務・株式交換の対象となった580社については200億元の利子免除が行われ、経営再建も進んでいるという。また海外投資家への資産売却が奨励されることになった。11月に華融資産管理会社が海外投資家を交えて国際公開入札を実施し、12月には東方資産管理会社が18億元近くの不良債権を海外の投資家に売却した。

株式市場改革と混乱

株式市場では前期に好調だった株価は年半ばから大きく値を下げた。その原因には、後半の景気失速の他に、市場の健全性、公正性と機能に対する投資家の懷疑が背景にあった。上場企業が公開する財務情報が必ずしも信用できないこと、そして政府等が所有する「非流通株」が大きく(総量の約3分の2を占める)、市場取引を通じて「流通株」を購入した株主による企業のガバナンスが行われないため、株式市場が単なる投機の世界を脱皮できないという、いずれも市場の存在価値に関わる深刻な問題である。2001年に入る前に、この二つの問題は吳敬璉等の改革派論客により提起され、メディアで激しく議論され始めたが、2001年に入って証券市場の管理強化、市場規範の確立に向けた積極的な措置がとられるようになった。証券監督管理委員会は2月に「赤字上場企業上場廃止規定」を公布し、翌月にそれに基づき数年前から虚偽報告発覚により経営破綻に陥っていた鄭州百文公司(集団)の上場を取り消した。さらに優良株とされていた広夏(銀川)実業股份有限公司の虚偽報告事件のスピード調査および告訴を始めとして、有名上場企業の虚偽報告、詐欺、不正融資、株価違法操作等を次々に明らかにして市場の健全化を促進していった。

国有株の証券市場での流通の問題に対しては、国務院は6月12日に「国有株放出による社会保障資金調達の管理に関する暫定弁法」(規則)を公布した。新株発行時に調達額の10%に相当する政府保有の国有株を市場で売却し、その売却益を資金不足が懸念される社会保障制度の整備に使おうというものだった。しかし上海、深圳の両証券取引所では、政府保有株の大量放出が株価の下落をもたらすと懸念されて株価は下落を始め、下げ止まる気配を見せなくなった。元来、国有株流通の方法について議論が分かれていたこともあり、10月22日に証券監督管理委員会が同弁法の暫時停止を宣言すると、翌23日から株価は反発し上昇に転じた。しかし11月に上昇した株価は12月に再び失速し、結局12月末の株価は、前年末に比べて上海、深圳両証券取引所で、それぞれ20.6%、25.1%下回った。国有株流

表2 中国の WTO 加盟に関する主要合意事項

物品貿易関連	
・貿易権	貿易権の段階的自由化(加盟後3年以内)。外資100%企業を含むあらゆる企業に無条件に付与。
・関税	2010年(最終)に平均関税率を9.8%(98年17.5%)に。農産品が15.0%(98年22.7%), 鉱工業品が8.9%(98年16.6%)に。情報技術協定(ITA)への参加。IT関連品目の関税率を2005年に0%。 Ex. 乗用車100~80%(1998年)→25%(2006年), エアコン25%(1998年)→15%(2004年), コンピュータ25%(1998年)→0%(2005年)
・非関税措置	WTOに非整合的な非関税措置を撤廃(2004年まで)。 Ex. 自動車の輸入割当制を, 輸入枠を段階的に拡大した上で, 2005年までに撤廃。
・アンチダンピング	国内法制(1997年制定)をWTO協定に整合的に改正。
・輸出規制	輸出に関わる課税, 課徴金を廃止。補助金協定に定める輸出補助金を廃止。
・補助金等	国営企業に対する資金面の支援を, 合意スケジュールに従い段階的に廃止。
・産業政策	経済特区における輸出要求, ローカル・コンテンツ等を条件とした補助金の見直し。
・貿易関連投資措置 (TRIMs)	ローカル・コンテンツ要求, 外貨バランス要求, 輸出要求, 技術移転, R&Dに関わる要求等, パフォーマンス要求を条件とした輸入・投資許可, 割り当てをしない。
・自動車	自動車の種類, 型式, モデル制限の撤廃(加盟2年以内)。自動車エンジン製造に関わる出資制限(外資50%以下)を撤廃。
・農業	削減等が求められない補助金の上限は, 生産総額の8.5%までに制限。輸出補助金の撤廃。
・繊維 (対中繊維セーフガード)	中国製品の輸入により市場が攪乱する恐れがある場合, 協議要請に基づき輸出抑制を行う(2008年まで最長1年)。
・経過的セーフガード (対中特別セーフガード)	中国製品の輸入急増による市場攪乱(およびその恐れ)がある場合, 協議を要請し, 合意できない場合に輸入制限を発動できる(加盟後12年の経過措置)。
知的所有権制度	TRIPS協定に整合的な知的所有権法を整備し, 権利行使を強化。
サービス貿易関連	
・流通	加盟後3年以内に地理的制限, 店舗数制限, 外資出資制限等を段階的に廃止。加盟時より外資系企業が中国国内で製造した製品を流通させることができる。
・保険	外資出資制限(生保は50%以下, 損保は51%以下)について, 損保は加盟後2年以内に制限撤廃。地理的制限は加盟後3年以内に撤廃。
・銀行	加盟後2年以内に外国銀行が中国企業に対し人民元業務開始。5年以内に個人に対し業務開始。地理的制限は5年以内に撤廃。
・電気通信	インターネット等付加価値通信・基本通信: 加盟後2年以内に外資比率50%に。地理的制限は3年以内に撤廃。移動体通信・データ情報サービス: 加盟後3年以内に外資比率49%に。地理的制限5年以内撤廃。国内・国際通信: 加盟後6年以内に外資出資比率49%に。地理的制限6年以内撤廃。
経過的審査メカニズム	WTO上の義務の履行条項を, 物品, TRIPs, サービス貿易の各理事会, 市場アクセス, アンチダンピング, セーフガード等の各委員会および一般理事会等が, 加盟後8年間は毎年レビューを行う。

(出所) 中国 WTO 加盟議定書, 経済産業省公正貿易推進室資料(同省ホームページに掲載)から作成。

通の問題については、その方向は正しいとされながらも、市場の安定を損なわない具体的な導入方法について現在でも議論が続いている。

WTO 加盟の実現

11月9日から14日にカタールのドーハで開催されたに第4回WTO閣僚会議で、中国が正式にWTOへ加盟することが承認された。12月11日に議定書が発効となり、143番目のメンバーとして正式に加盟した。中国承認の翌日には台湾の加盟も承認された。第二次世界大戦直後、国際的に中国を代表すると認識されていた中華民国は、1947年に創設されたGATT(関税と貿易に関する一般協定)の原加盟国だった。しかし中華人民共和国成立と中華民国政権の大陸支配の喪失により、1950年に脱退した。中華人民共和国政府は1986年に中国代表としてGATT「復帰」の申請を開始し、途中GATTが1995年にWTOとして発足した後、「復帰」申請以来15年目にして念願の加盟承認となった。

二国間交渉については、1997年に日中間で物品に関する合意がなされ、1999年7月にサービスに関する日中合意、11月には物品とサービスに関する米中合意が得られた。2000年5月にはEUとの合意を獲得し、さらにアメリカの対中最恵国待遇恒久化法案が上下院で可決されていた。2001年9月には最後の二国間交渉相手国であるメキシコと合意が得られた。多国間交渉(加盟国全体で加盟に際しての約束を具体的に文書化するための加入議定書交渉)では膨大な作業量に加えて農業、サービス分野で欧米と意見対立が続いて難航していたが、9月のジュネーブでの作業部会で最終的な合意が得られた。9月の作業部会では、工業製品の関税率を平均16.6%から2010年までに8.9%に引き下げる、農業の国内助成金の上限を生産総額の8.5%とする、加盟後12年間の経過措置として中国からの輸入急増が「市場攪乱のおそれがある」場合について「対中特別セーフガード」および「対中繊維セーフガード」を創設する(WTOルールでは特定国を対象とするセーフガードは原則として認めていない)、などの条件を中国側が受け入れた。また「中国監視機構」を創設して、モノ、サービス、知的著作権等の各理事会が、市場開放や自由貿易ルールの遵守状況を加盟後8年間に毎年点検するとした。これも通常の貿易政策検討制度よりも厳しい内容である。中国の国際経済との一体化には、小国とは異なる大きな摩擦が伴うという、既加盟国側の懸念に配慮したものである。

WTO 加盟にあわせた体制改革，法整備

中国政府は、WTO 加盟後をにらんでの一層の経済体制改革，法整備を進めた。WTO 加盟で打撃を受けると目される，政府に保護された大型国有企業の大規模な再編が行われた。中国石化総公司(SINOPEC)が従業員の10万人削減計画を発表し(1月)，七つの国有アルミ企業を合併して中国アルミ業会社が設立された。12月にはそれまで通信市場で大部分のシェアを有していた中国電信が南北二つの企業に分割された。リストラによる効率化，規模の経済の発揮，競争促進と手法は異なるが，いずれも国内企業がWTO加盟後に国際競争力を確保するための，競争力強化政策の一部と考えられる。

市場自由化の動きとしては，1月に22の電気・機械製品の非関税輸入制限措置が撤廃され，5月に国産車価格の自由化が決定された。金融面でも中国人民銀行長はWTO加盟後に人民元の変動幅を拡大することを発表し，10月に人民銀行副行長が人民元自由化の検討に着手すると発表した。関税率の引き下げは順次進んでいたが，11月に半導体やコンピュータ等の関税を撤廃する情報技術協定(ITA)に加わる方針が発表された。工業製品の平均関税率は，2001年1月に16.4%から15.3%に，2002年1月1日には12%に引き下げられた。

WTO加盟により各国との貿易摩擦が多発することが予想されるが，政府はそれに対処するための専門部局として，対外貿易経済合作部が輸出入公正貿易局(ダンピング調査等)，世界貿易機関局(WTOでの日常的交渉)，世界貿易機関通報諮問局(通商政策を審議)の3組織を，経済貿易委員会は産業損害調査局を，それぞれ11月に設置した。

法整備面でも多くの進展が見られた。知的所有権関連では，中国には商標法，著作権法，コンピューターソフト保護条例等，主要な法律がすでにあるが，7月にWTO協定に整合させるため改正特許法が公布された。政府は10月に「2000年末以前に公布された一部行政法規の廃止に関する決定」を発表し，WTO協定と不整合な756法規を全面的に整理した。12月には「セーフガード条例」を公布し，「アンチダンピング条例」，「反補助金条例」，「保障措置条例」の施行内容を発表した。2002年初めから施行する自由化法案として，中国企業がライセンス契約等で外国企業から技術導入する際の過度の規制を廃し，技術導入の自由化を行う「技術輸入管理条例」，サービス分野への外資の参入要件を定めた「外商投資電訊企業管理条例」，「旅行社管理条例」，「外国弁護士事務所駐華代表機構管理条例」等が年末に発表された。

中国政府はWTO加盟が、GDPを年平均1%引き上げると試算している。一方、国際競争力の劣る産業でリストラが進むため、例えば農業で1000万人、自動車産業で50万人の失業が発生するとも予想している。

好調な輸出と深化する国際分業

アメリカを始めとする世界経済が減速するなか、輸出は2667億ドルと前年比7.0%増加し、輸入は2435億ドルで8.2%の伸びを見せた。年末の外貨準備高は前年未より466億ドル増え、2122億ドルとなった。

輸出入の伸びは、2000年の輸出27.8%増、輸入35.8%増という急増ぶりとは比べると、相当落ち着いた感がある。年初の2月に輸出が対前年同月比30%増加したが、それをピークに増加率は急落し、6月には0%まで落ち込んだ。しかし11月、12月になって10%前後まで上昇し、通年でGDP成長率並みに持ち直した。中国の最大の輸出相手(全体の20%を占める)であるアメリカでは、年間輸入額が6.2%低下したなか、中国からの輸入は前年比2.2%増加した(アメリカ側統計)。アメリカの対中貿易赤字額は2000年から対日赤字額を抜いて最大となり、今年は830億ドルで、同国の貿易赤字額全体の2割を占めるにいった。

輸入は、最大の相手国である日本からは3.1%増の428億ドルにとどまったが、第2位の台湾は7.4%増の273億ドル、第3位のアメリカからは17.2%増の262億ドルとなった。台湾、韓国は中国への輸出シフトを続けており、両国の輸出全体に占める中国の割合は台湾で21%、韓国で12%にまで上昇した。貿易依存度の高い両国にとって、中国はアメリカについて2番目に重要な市場となっている。

製品別では、機械製品の輸出が13.5%増加し、輸出全体に占める機械製品の割合は39%まで上昇した。この割合は1991年には20%に満たなかったが、10年間で倍増した。機械製品の中ではエレクトロニクス製品が25.4%増加して513億ドルとなり、機械輸出の50%を占めるに至った。貿易金額が多い品目として、輸出でコンピュータ・同部品(HSコード8471)が対前年19.3%増の131億ドル、OA機器・同部品が44.1%増の82億ドル、携帯電話(同8525)が56.5%増の51億ドル等、IT関連製品が中国の輸出を牽引していることがわかる。またエアコン(同8415)が37.2%増の13億ドル、冷蔵庫(同8418)が32%増の5.3億ドル等、白物家電の輸出増も顕著である。

輸入ではIC(集積回路)が23.2%増の170億ドル、OA機器部品が25.1%増の68.8億ドル、通信機器・部品が31%増の52.8億ドル、コンピュータ・同部品が10.3%増の49.8億ドル等、輸出製品に関連する部品やキーデバイスが増大している。このほか

成型機械，プレス機械，印刷設備等の産業用機械の輸入も急増している。輸出が拡大するとそのために必要な生産財の輸入が増える国際分業体制になっており，機械製品全体では貿易赤字となっている。エレクトロニクス製品輸入に占める日本製品の割合はここ数年で23.3%に低下し，逆に韓国と台湾のシェアの合計が22.7%まで上昇して日本に並んだ。この割合は，1995年に日本が35%，韓国・台湾合計が16%だったものである。エレクトロニクス産業を主要舞台として，中国を国際的な製造拠点としたアメリカ，台湾，韓国，日本の国際分業の拡大・深化が顕著になっており，それが中国全体の輸出を牽引する格好となっている。

摩擦を伴う日中経済関係の緊密化

日本は，中国との輸出入総額が878億ドルとなり(中国側統計)，9年連続で中国の最大の貿易相手国となった。中国から日本への輸出は，中国側統計では8.3%増の450.8億ドルだが，日本側統計では対中輸入は576億ドルで18.3%増加し，日本の輸入全体の17%を占めるに至った(両国で統計数字が大きく異なる主な原因は，香港を仲介した貿易統計の処理の相違によると考えられる)。日本の対中貿易赤字は22%増の3兆2600億円に上った。日本での中国からの輸入急増は大きな反響を引き起こし，国内の長引く不況が背景となって，メディアの一部で「中国脅威論」も喧伝されるようになった。

日本では，急激に拡大する中国からの輸入に国内市場シェアを奪われ，経営がなり立たないとして，政府に対策を求める産地，業界が多数現れた。2月にタオル工業連盟がセーフガードの発動を政府に申請し，4月にウナギ，ワカメ，木材の各業界団体がセーフガード調査を農水省に要請した。日本政府は，4月23日に輸入のほとんどが中国産であるねぎ，生シイタケ，畳表(農業3品目)について，セーフガードの暫定措置を発動した。それに対して中国政府は6月22日に日本製の自動車，エアコン，携帯電話(工業3品目)に対し，現行課税に100%の報復関税を上乗せした。2000年の日本の農業3品目の輸入は合計238億元だが，工業3品目の対中輸出額は666億円に上っていた。日本政府は特定国に対する報復措置はWTOの無差別原則に反し，日中貿易協定の最恵国待遇義務に反するとして非難したが，中国側は報復措置を許す国内法に基づき撤回を拒否した。しかし，その後の交渉で，両国の生産団体レベルで協議機関を設置し，生産計画を策定するという合意に達し，日本政府は暫定措置発動期間の200日がすぎる直前の12月21日に正式発動を行わないことを決定した。

急増する外国直接投資とアジアの産業再編

WTO 加盟以後のビジネスチャンスを見込んで、外国企業の対中投資が増大した。2001年の実行ベースでの外資企業認可数は前年比16.0%増の2万6139件、投資額は実行ベースで14.9%増の468億^{ドル}、契約ベースでは10.4%増の692億^{ドル}に上った。実行ベース投資額は1998年の692億^{ドル}を抜き過去最高となった。通貨危機によるアジア経済の低迷で、投資額は1999年に前年実績を割り込み、2000年も横這い状態だったものである。

地域別で見ると、上半期の契約額335億^{ドル}のうち、日本が占める割合は8.8%、アメリカ11.0%、EU7.1%、香港28.9%、台湾10.0%、韓国4.7%であった。対前年比伸び率で見ると、日本が89.7%増、台湾が68.7%増、韓国56.0%増と大きく伸びており、ASEAN 4カ国も31.6%増加した。アメリカは17.4%、EUが18.3%と堅調だった。特にIT関連、電子電気関連産業で、中国を拠点にした生産体制の再編が東アジアで加速している。

製造業の対中シフトが進む台湾では、中国との直接的な「三通」（通航、通商、通信）を規制し、ハイテク産業を中心とする対中投資を制限していたが、産業界の強い要望により11月に大幅な見直しが行われた。対中投資の上限規制が緩和され、ノートブックパソコンやデジカメ、携帯電話など、従来禁止されていた品目で対中投資ができるようになった。

日本ではIT、エレクトロニクス関連を中心に、製造業の対中シフトが進んでいる。東芝、三菱電機がブラウン管テレビを国内から完全撤退して中国に移管する等、大手家電メーカーは軒並み中低級品の開発・生産拠点を中国に移管している。精密製品でもキャノンは中低級複写機を、オリンパスやミノルタもカメラを中国生産へ集約する。日本が現状では優位を保つと思われる基礎素材分野や研究開発分野でも中国に進出あるいは拠点を強化する動きが活発化している。新日鐵は上海宝山鋼鉄と自動車用薄板鋼板で提携に入り、東芝、松下、ソニー、NEC等が中国に製品開発拠点やソフト開発拠点を新規に設置したり、既存のものを強化するとした。ホンダも上海にオートバイの製品開発拠点を設立し、中国からの低価格スクータの輸入を開始するという。大手メーカーの対中シフトは、中低級品の製造にとどまらず、広範囲の組立加工型製品分野の研究・開発から基礎素材分野まで、各社が東アジア地域内で分業する時代にすでに入っていること、そして中国がその流れの中で需要と供給の両面で、分業再編の重要な舞台となっていることを示すものと考えられる。

（大原）

対 外 関 係

ブッシュ政権の出方

中国を「戦略的パートナーシップ」と位置づけた前政権とは対照的に、1月に発足したブッシュ政権は「戦略的競争相手」と位置づけた。そのブッシュ政権が実際にどのような対中国政策を打ち出してくるのか、まだはっきりしない4月1日、中国の海南島南東の公海上で偵察活動中の米軍偵察機 EP-3が、緊急発進した中国軍機と接触する事故が発生した。中国軍機は海面に落下し、パイロットは行方不明となり、米軍機は海南島に緊急着陸した。中国側は事故責任がアメリカにあるとして、事故直後からアメリカ側に謝罪を求め、11日にアメリカ政府からの「おわびの書簡」を受け取ったことで、12日になって米偵察機乗員24人を解放した。18日から事後処理協議が始まったが、事故責任や機体返還、偵察行動続行をめぐり対立した。その後交渉は継続され、事故責任は解明されなかったが、5月28日に機体を解体して空輸により搬出することで合意し、7月4日に搬送作業は終了した。この事故により、両国は一時的に対立したが、7月27日からパウエル国務長官が訪中し、「建設的な協力関係」の発展が確認され、両国関係は正常化した。その後10月19日に江沢民とブッシュ大統領の初めての会談が行われ、ブッシュ大統領は「アメリカは中国との関係を非常に重視している。中国は偉大な国であり、アメリカの敵ではない」と述べた。

米中関係はこうした偶発事件により一時的に緊張することはあっても、経済関係が密接であるため、深刻な関係悪化に陥ることはない。しかし、中国がアメリカの覇権主義を批判することには変わりはなく、特にアメリカのミサイル防衛（MD計画）をめぐっては両国の対立は続いた。5月3日、外交部はNMD（戦域ミサイル防衛）推進と大幅な核削減を表明したブッシュ大統領の演説（5月1日）を、ABM（弾道弾迎撃ミサイル）制限条約に違反するとして批判した。中国がこの問題に神経質なのは、中国の核抑止力低下と台湾のMD計画への参入の可能性があるからだ。5月15日にはケリー国務省次官補が訪中し、アメリカのMD計画が中国の脅威にならないことを説明したが、中国は断固反対の姿勢を示した。また、12月13日にはアメリカがABM制限条約脱退を発表した際には、ブッシュ大統領との電話会談で江沢民国家主席が「現在の情勢の下、国際軍備管理と軍縮体制を守る事が非常に重要である」と強調した。

アメリカが指摘する中国の第三国へのミサイル技術拡散疑惑に対しては、中国が激しく反発した。『ワシントン・ポスト』が8月6, 7の両日、中国機械設備輸出入会社が少なくとも12回、パキスタンにミサイル部品を提供したと報じたが、同会社はこれを否定した。また9月4日には外交部が、パキスタンにミサイル技術を輸出したとしてアメリカ政府が中国冶金設備会社に経済制裁を発動したことに反論した。他方、10月10日にミサイル不拡散協議、11月30日には軍備管理・（大量破壊兵器などの）拡散防止問題をめぐるアメリカとの外務次官級協議が開催されたものの合意に至らず、継続協議となった。

米中間のもう一つの争点である台湾問題では、4月25日にアメリカ政府が台湾に対し、キッド級駆逐艦、ディーゼル式潜水艦などを売却することを決定したが、外交部はEP-3事故の協議中ということもあり、「両国関係に破壊的な損害をもたらす」と厳しく非難した。他方、イージス艦売却が見送られたことはアメリカの中国に対する配慮と見られる。また同日、ブッシュ大統領が米ABCテレビのインタビューで、台湾が中国に攻撃された際は「全力を挙げて守る」と述べたことも波紋を呼んだ。

上海協力機構の設立

ロシアとの関係は引き続き強化され、江沢民とプーチン大統領との間では直接もしくは電話による会談がたびたびもたれた。その背景には、アメリカのMD構想への対抗という共通の目標がある。6月19日の電話会談では、江沢民は米口首脳会談(16日)でプーチン大統領がABM制限条約維持を表明したことを支持した。また江沢民は7月15日から17日までロシアを訪問し、中口共同声明を発表し、ABM制限条約の遵守、アメリカのミサイル防衛構想への反対姿勢を示した。またこの時中口善隣友好協力条約が締結された。この条約は、同盟を結ばず、対抗せず、第三国に対するものではなく、今後20年間の中口関係の原則と方向を規定した綱領的な文件と位置づけられている。8月17日の電話会談では、米口国防相会談と金正日朝鮮労働党総書記訪口に関する意見交換を行った。12月13日の電話会談では、アメリカのABM条約脱退について協議し、軍縮体系の維持が重要であることを確認した。

中国が積極的に関与する地域協力機構である「上海ファイブ」(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)は新たな展開を見せた。6月14日、上海ファイブにウズベキスタンが正式加盟し、上記6カ国からなる「上海協力機構」

が設立された。設立の目的は地域の安全と安定の強化にあるが、中国はアメリカ、日本などの関心の薄い中央アジア地域におけるリーダーシップ確立の拠点にしたいと考えた。同時に開かれた首脳会議では、「反テロ・反分離主義・反過激主義に関する上海条約」が調印され、イスラーム過激勢力への対処が盛り込まれた。また「軍備管理に関するコミュニケ」が調印され、ABM 制限条約維持とアメリカの MD 構想反対で一致した。

アメリカ同時多発テロ事件で存在感をアピール

アメリカでの同時多発テロ事件では、中国はアメリカをはじめ関係諸国との協調姿勢を示し、国際社会における存在感をアピールした。事件発生直後のブッシュ大統領との電話会談で江沢民は、反テロの姿勢を強調した。9月14日の上海協力機構の第1回メンバー国首相会議では、アメリカのテロ事件に関する声明を発表した。同月20日には唐家璇外交部長が訪米し、テロに関する専門家会議を開催し、情報交換を行うことで合意した。10月19日の米中首脳会談でブッシュ大統領は中国の反テロ支持に感謝を述べた。翌20日の上海での APEC 第9回非公式首脳会談では、中国は主催者として反テロ声明をとりまとめた。

他方、中国は一貫して国連主導によるテロへの対応を強調した。10月8日のアメリカによるアフガニスタンへの空爆開始に際しては、支持を示しながらも、軍事行動が他国に拡大しないよう報復を急ぐアメリカにクギを刺し、国連の役割を強調した。こうして中国は国連主導を強調することで、アメリカ主導を牽制した。

しかし、反テロで米口が急接近しており、中口関係の脆弱さを露呈している。またウズベキスタンやキルギスにはアメリカを中心とした NATO 軍が駐留するなど、上海協力機構の相対的地位の低下も見られる。

古い問題と新しい問題が共存した日中関係

2月21日付『朝日新聞』に、韓国や中国などから批判が出ていた「新しい歴史教科書を作る会」が編集する中学歴史教科書に対する文部科学省の検定で「政府は検定合格を容認する判断」との記事が掲載された。これをきっかけに教科書問題が浮上した。3月2日、王毅外交部副部長が中国駐在臨時代理日本大使を呼び、中国側の重大な関心と厳正な立場を表明した。4月4日、文部科学省が検定合格を発表したため、唐部長は中国駐在大使に対し強い憤りを表明した。

同じ時期、日中関係に波紋を投げかけるもう一つの出来事が浮上してきた。4

月10日、李登輝台湾前総統が病氣治療を理由に日本入国のビザ申請を行った。これに対し外交部は同月16日、「いかなる名目であれ、李登輝が日本を訪れ活動することに断固反対する」と日本を牽制した。しかし同月19日、日本政府は日本での活動を病氣治療に限定することなどを条件にビザ発給を認めた。王副部長は翌20日、中国駐在日本大使に対し強く抗議し、「中国側は必要な対抗措置をとらざるを得ない」と表明し、同月24日、李鵬全国人民代表大会常務委員会委員長の訪日の取りやめが発表された。

これら問題に対し田中外相は5月7日、唐部長と電話会談を行い、教科書問題を「適切に処理」し、李登輝への訪日ビザ発給を今後は認めないと言及した。5月16日、外交部アジア司が在北京日本大使館公使に対し、一部の歴史教科書で8カ所の修正を要求した。これに対し、日本政府は7月9日、中韓の教科書記述修正要求に対する文部科学省の検討結果として、近現代史に誤りなしと双方に通知した。

さらに小泉首相の靖国神社公式参拝問題も持ち上がった。小泉首相は自民党総裁選の際、靖国神社参拝を掲げてきた。7月24日、ARFの場で唐部長は田中外相に対し、小泉首相の8月15日の靖国参拝中止を要求した。8月13日、小泉首相は日程を繰り上げて靖国参拝を実施した。これに対し、王副部長が中国駐在日本大使に厳正な申し入れを行った。

以上の三つの問題は、これまでたびたび日中関係の争点となってきた歴史認識と台湾に関わるものである。これらに関係する問題が発生した場合、過去には中国国内で当局が主導してマスコミを通じて反日キャンペーンを実施し、学生や知識人らが反日行動を起こすケースが多かった。しかし、今回は三つの問題がほぼ同時に発生したにも関わらず、8月15日の清華大学学生31人の日本大使館前での抗議行動が伝えられただけで、中国のマスコミも大規模な反日報道を行わなかった。日中関係重視と国内の混乱回避から当局が抑制したものと思われる。関係改善に向けて10月8日、小泉首相が日帰りで中国を訪問し、廬溝橋、抗日戦争記念館を見学し、歴史重視の姿勢を示した。首脳会談では、江沢民が「日中関係は良くない時期があったが、本日をもって日中間の緊張した側面は改善の方向に踏み出した」と述べ、関係悪化に歯止めがかかった。

他方、歴史認識や台湾の問題とは直接関係のない経済問題や領土問題などが日中間の争点としての重要度を高めてきている。具体的には、セーフガード問題（「経済」参照）、対中円借款問題、中国の調査船問題などである。

日本政府が2001年の対中ODAを3%削減したことに対し、1月8日、項懷誠

財政部長は理解を示しながらも、「非常に残念」と述べた。また龍永図対外貿易経済合作部副部長は対中 ODA が中国の改革や経済発展に「積極的な役割を果たした」と評価している。しかし、日本の財政状況が悪化していること、中国が急速な経済成長を遂げていること、また中国が対外援助を積極的に行っているなどの報道が広がっていることから、日本国内では対中 ODA 見直し論が強まった。田中外相は 6 月 27 日の参議院外交防衛委員会で対中 ODA を「特別扱いする気は毛頭ない」と述べた。また塩川財務相も 7 月 17 日、中国などを念頭に核爆弾保有国への ODA を見直すことを示唆した。10 月 22 日には外務省が、沿海部のインフラ整備を援助対象から除外し、重点分野を環境、市場経済化支援など 6 分野とし、援助対象を絞り込み、審査を強化することを盛り込んだ今後 5 年間の「対中国経済協力計画」を発表した。

2000 年の朱鎔基訪日時の合意に基づき、2 月に排他的経済水域 (EFZ) での調査では事前通報することなどを盛り込んだ相互事前通報制度が発足した。4 月 4 日、事前通報の中国調査船が東シナ海で活動を再開した(『東京新聞』4 月 23 日)。しかし、通報済みの船が国際法に反する調査を行うケースも多く、5 月 27 日には中国の海洋調査船「海監 49 号」による日本の EFZ 内での違法調査が確認された(『産経新聞』6 月 7 日)。7 月 17 日、在北京日本大使館が外交部に対し日本近海での中国軍艦艇の活動を自制し、事前通報の枠組みを尊重するよう要請した(『読売新聞』7 月 18 日)。

中朝両首脳の相互訪問

1 月 15 日から 20 日まで金正日朝鮮労働党総書記が非公式に中国を訪問した。訪中の目的は、上海を訪問し、上海 GM 自動車有限公司、上海華虹 NEC 電子有限公司、浦東新区、上海証券取引所などを視察し、中国の改革・開放の成功経験を吸収することと、発足したばかりのプッシュ政権への対応を協議することにあり、両首脳は「共通の認識を得た」。その後 9 月 3 日から 5 日まで、江沢民が朝鮮民主主義人民共和国を訪問した。この訪問はこれまでの金総書記の二度の訪中に対する答礼の意味合いが強い。しかし、ロシア・タス通信によれば、金総書記は北朝鮮のミサイル発射実験の停止継続を表明し、双方はアメリカのミサイル防衛構想に反対することを確認した。また、中国は食糧 20 万トン、ディーゼル油 3 万トンの無償提供を約束した。中朝両首脳の相互訪問が実現したことにより、両国関係は 1994 年 7 月の金日成死去以前の状態に戻り、強固なものとなった。

ASEAN との経済統合の第一歩

11月6日、朱鎔基がブルネイでのASEAN・中国首脳会議に出席した。前年(2000年)の同会議で朱鎔基が中国・ASEAN自由貿易協定(FTA)締結の可能性を探る作業部会の設置を提案し、3月に中国・ASEAN協力委員会が経済協力専門家グループを設置し、双方で検討を重ねた結果、今回の会議で今後10年かけてFTAを締結するための高級事務レベル協議を開始することで合意した。専門家グループがFTA締結により双方の輸出が50%増え、GDP伸び率もASEAN全体で1.3%、中国が0.3%伸びるとする研究結果を発表するなど経済的メリットは大きい。むしろ、景気後退のアメリカと長期不況の日本のASEANへの関心の低下に乗じて、中国がASEANへの関与を強め、アジアにおける勢力圏を拡大しようという意図がある。

ベトナムとの関係では、9月7日から10日まで李鵬がハノイを訪問した。11月19日に中国海軍のミサイル・フリゲート艦がホーチミン市に寄港した。11月30日から12月4日までノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長が中国を訪問した。

陳水扁の孤立化を目指す

台湾の馬祖から乗客500人を乗せた福建省への直航船が1月2日、馬尾港に到着した。これは国民党が台湾に移ってから初めての合法的な中台間の直接交流であった。台湾当局が認めたことにより台湾の金門、馬祖両島と中国福建省との間に限定された「小三通」(通商, 通航, 通信)が実現したことを大陸側は歓迎し、9月までに104便が就航し、1万5000人近くが大陸を訪れた。3月31日には中国籍の貨物船が金門島に入港した。10月12日には台湾の「兩岸空運直航訪問団」が中国を訪問し、兩岸の航空機の直行問題についての民間協議を行った。直行便運航の合意はできなかったが、中台間の非政治的な交流は少しずつ拡大している。

政治面では直接対話に至る進展は見られなかった。中国当局は中国からの独立を掲げる陳水扁民進党政権を孤立化させるために、民進党以外の政党との交流を進めた。4月1日に親民党代表団、5月8日には蕭万長台湾国民党副主席が中国を訪問した。銭其琛副首相は蕭副主席に対し「台湾当局が兩岸の経済交流と協力の発展のために、現実的なことに取り組み、障害を設けるのをやめることを望んでいる」と述べ、兩岸の直接「三通」の実現を呼びかけた。5月15日には江沢民がAPEC人材育成ハイレベル会議に出席した陳博志台湾経済建設委主任と接触した。江沢民が初めて接触する陳政権の現職閣僚となった。5月17日、章考敵国

民党常務委員が中国を訪問した後も、7月11日には台湾新党メンバー、10月29日には「中国統一連盟」が訪中し、江沢民らと会見した。また、7月29日に共産党が第16回中国国民党大会に祝電を送ったこともこれまでに見られなかったことである。

12月1日に行われた台湾立法院選挙で、民進党が第一党となったことに対して、12月5日、国务院台湾事務辦公室は、一つの中国の原則を認めず、「1992年の共通認識」（民間交流団体による一つの中国の原則を堅持することに関する共通認識）を否定する民進党政権との接触はないとして、台湾政策に変化はないことを表明した。

（佐々木）

2002年の課題

2002年の中国は、秋の第16回党大会までは政治的安定重視が続くであろう。党大会では新しい党中央の人事が決定する。最大の注目は江沢民の去就である。党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席のどれにとどまるのか、それともすべてを手放すのか。そして、世代交代が進むのか。また「三つの代表」思想が党規約に盛り込まれるかどうかは、党大会後の江沢民の影響力を図るバロメーターになる。

政府は2002年に入っても、1500億元の国債発行による投資を行うことを表明するなど、内需主導による7%前後の経済成長の達成を目指している。東アジア全体の産業調整の主要舞台という地位は当分続き、海外からの直接投資も堅調に推移するものと考えられる。1997年から続く積極財政政策で財政赤字が拡大しているが、今年は中央財政赤字を3100億元以内に抑える方針である。市場化は一層進展し、国際化の進展、競争激化で苦況に陥る産業、企業が徐々に顕在化してくると予想できる。政府は都市の登録失業率を4.5%前後に抑えることを目標としているが、そのほかにも農村の所得向上や社会保障制度の構築等、社会的安定により注力することになるだろう。

党大会を控え、外交面でも安定した周辺環境の維持が優先されるだろう。アメリカとの関係では、反テロをめぐるアジアでの主導権争いから、協調関係が今後も継続されるのが注目される。また日中関係では国交正常化30周年を迎え、両国とも関係重視を打ち出している。歴史認識問題等による関係悪化は避けたいところだ。

（佐々木：地域研究第1部）

（大原：地域研究第1部）

1月3日 ▶ 中国共産党中央委員会、甘肅省党委員会書記に宋照肅を決定。

4日 ▶ 党中央、貴州省党委書記に錢運録を決定。

6日 ▶ 甘肅省人民代表大会、代理省長に陸浩を決定。

▶ 貴州省人代、代理省長に石秀詩を決定。

8日 ▶ 党中央弁公庁、「農村で『三つの代表』の重要思想の学習教育活動を展開することに関する意見」を発表。

10日 ▶ 遼寧省人代、代理省長に薄熙来を決定。

14日 ▶ 党中央、湖北省党委書記に蔣祝平を決定。

▶ 湖北省人代、代理省長に張国光を決定。

15日 ▶ 金正日朝鮮労働党総書記来訪（～20日）。

17日 ▶ 甘肅省長に陸浩が当選。

23日 ▶ 天安門広場で法輪功メンバー5人が焼身自殺を図り、1人が死亡。

2月12日 ▶ 党中央工作会議開催（～14日）。

18日 ▶ 湖北省長に張国光が当選。

19日 ▶ 国家経済貿易委員会、九つの国家局を廃止。

21日 ▶ 王慶録広西チワン族自治区人民政治協商会議副主席の党籍、公職を剥奪。

24日 ▶ 遼寧省長に薄熙来が当選。

27日 ▶ 党中央規律検査委員会・監察部が連名で、李紀周公安部副部長の党籍、公職剥奪を発表。

▶ 博鳌（ボアオ）アジア・フォーラム開催。

28日 ▶ 全人大常務委員会、経貿委主任に李荣融を、科学技術部部長に徐冠華を決定。

▶ 全人大常務委、国連の「経済的、社会のおよび文化的権利に関する国際規約」（A規約）を批准する決定を可決。

3月3日 ▶ 中国人民政治協商会議第9期全国委員会第4回会議開幕（～12日）。

5日 ▶ 第9期全人代第4回会議開幕（～15日）。第10次5カ年計画要項、中外合併企業法改正案を採択。

28日 ▶ 2000年第5回全国人口センサス主要データ公報を発表。

4月1日 ▶ 党中央、江西省党委書記に孟建柱を決定。

▶ 南シナ海沖を偵察中のアメリカの電子偵察機 EP-3が緊急発進した中国機と接触し、海南島に緊急着陸。6月6日、機体の返還方法で米中が最終合意。

2日 ▶ 市場経済秩序整頓・規範化全国会議開催（～4日）。朱鎔基首相が重要講話。「市場経済秩序の整頓と規範化に関する決定」を採択。

4日 ▶ 江沢民国家主席、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、ベネズエラを訪問（～19日）。

9日 ▶ 國務院新聞弁公室、「2000年の中国人権事業の進展」と題する人権白書を発表。

12日 ▶ 対外貿易経済合作部、日本政府が中国産のネギ、生シイタケ、畳表の3品目についてセーフガード（緊急輸入制限措置）を4月23日から暫定発動することに断固反対を表明。

20日 ▶ 王毅外交部副部長、中国駐在日本大使に対し、日本政府が李登輝の訪日を認めたことについて、中国側の厳正な立場を表明。

21日 ▶ 國務院、「市場経済活動における地域封鎖の実行を禁止することに関する規定」を公布。

24日 ▶ 外交部、キッド級駆逐艦、対戦哨戒機 P3、ディーゼル潜水艦など台湾への武器売却を決定したアメリカを非難。

25日 ▶ 李鵬全人大常務委員長の訪日延期

を通過。

▶法輪功メンバー約30人、天安門広場で拘束される。

28日 ▶全人代常務委、婚姻法改正案を採択。

5月2日 ▶小泉首相、江沢民、朱鎔基総理に親書。

7日 ▶唐家璇外交部長、田中外相と電話会談。

8日 ▶蕭万長中国国民党副主席来訪。銭其琛副首相らと会談。

10日 ▶党中央、「2001-2005全国訓練計画幹部教育」を発表。

▶国家発展計画委員会、国産自動車の販売価格の自由化を発表。

11日 ▶朱鎔基、パキスタン、ネパール、モルディブ、スリランカ、タイを訪問（～22日）。

15日 ▶江沢民、北京での APEC 人材育成ハイレベル会議で陳博志台湾経済建設委主任と接触。

16日 ▶外交部アジア司、中国駐在日本公使に対し、一部の歴史教科書で 8カ所の修正を要求。

17日 ▶江西省長に黃智權が当選。

18日 ▶李鵬、カンボジア、ブルネイ、韓国を訪問（～27日）。

19日 ▶チベット平和解放50周年式典開催。胡錦濤が出席、講話。

24日 ▶中央扶貧開発工作会議開幕。「中国農村扶貧開発綱要2001-2010」を発表。

▶ASEM 外相会議、北京で開催（～25日）。

▶田中外相来訪（～25日）。

6月1日 ▶李嘉廷雲南省長辞任。省人代は代理省長に徐栄凱を決定。

▶上海・深圳証券取引所で外貨建て株式（B株）を国内投資家に開放。

4日 ▶人民解放軍、福建省東山島で陸海空三軍による大規模上陸演習「解放1号」を開

始。

9日 ▶中国の WTO 加盟多国間交渉でアメリカと合意。

13日 ▶國務院弁公庁、国有炭鉱が経営する小型炭坑と郷鎮炭鉱をすべて生産停止にし、整理する通達を出す。

14日 ▶中国・ロシア・カザフスタン・タジキスタン・ウズベキスタン・キルギス 6カ国首脳会議開催（～15日）。「上海協力機構」設立。

▶中口首脳会談開催。

18日 ▶マケドニアと国交を回復。

19日 ▶中口首脳電話会談開催。

20日 ▶EU と WTO 加盟協議で合意。

21日 ▶日本製の自動車、携帯・自動車電話、エアコンに対し22日から100%の特別関税を課す決定を発表。

26日 ▶朝鮮民主主義人民共和国の住民 7人が北京の国連難民高等弁務官事務所に難民申請。6月29日、中国を出国。

28日 ▶米中外相電話会談開催。関係改善で一致。

▶第16回中国 WTO 加盟作業部会開催（～7月4日）。11月加盟承認で合意。

29日 ▶青海チベット鉄道着工。朱鎔基が記念式典に出席。

7月1日 ▶中国共産党創立80周年祝賀大会開催。江沢民が重要講話を発表。

2日 ▶中国石油化工株式会社、上海A株市場に28億株を上場。中国の証券市場で発行株数と株主資本が最も多い上場企業となる。

3日 ▶全国外資工作会議開催（～4日）。

4日 ▶國務院負担軽減弁公室、郷鎮企業の負担軽減 6項目措置を発表。

5日 ▶外交部、法輪功メンバー11人が集団自殺を図ったと発表。

▶米中首脳電話会談開催。

8日 ▶遼寧省で国务院の同意した都市社会保障システム整備のための改革実験が開始。

9日 ▶日本と党3党幹事長来訪(～11日)。

13日 ▶2008年夏季オリンピック開催地に北京が決定。

15日 ▶江沢民、ロシア、ベラルーシ、マケドニア、ウクライナ、マルタを訪問(～25日)。

16日 ▶中口善隣友好協力条約締結。

21日 ▶全人代常務委法制工作委員会、香港最高裁による本土夫婦の男児の香港永住権を認める判決を「遺憾」とコメント。

24日 ▶日中外相会談開催。

26日 ▶中口首脳電話会談開催。

28日 ▶パウエル米國務長官来訪(～29日)。

29日 ▶党中央、第16回中国国民党大会に祝電を送る。

8月6日 ▶国計委、「第10次5カ年計画のWTO加盟と国際競争力向上についての重点特別計画」を発表。

13日 ▶王毅、小泉首相の靖国参拝で、中国駐在大使に厳正な申し入れを行う。

14日 ▶党中央、内蒙古自治区党委書記に儲波を決定。

16日 ▶党中央、海南省党委書記に白克明を決定。

▶湖南省人代、代理省長に張雲川を決定。

17日 ▶胡錦濤、吉林省を視察(～21日)。

▶中口首脳電話会談開催。

22日 ▶ユニバーシアード北京大会開幕(～9月1日)。

23日 ▶海軍艦隊、初の欧州訪問でドイツ、イギリス、フランス、イタリアに寄港(～11月17日)。

31日 ▶全人代常務委、農業部部長に杜青林を決定。

▶全人代常務委、刑法改正案を採択。

▶財政部・国計委・農業部が連名で、農民

の負担軽減に関する8項目政策を発表。

9月2日 ▶朱鎔基、アイルランド、ベルギー、ロシア、カザフスタンを訪問(～15日)。

3日 ▶江沢民、朝鮮民主主義人民共和国を訪問(～5日)。

5日 ▶党中央と国务院が連名で「社会治安総合管理をさらに強化することに関する意見」を発表。

7日 ▶李鵬、ベトナムを訪問(～10日)。

11日 ▶江沢民、同時多発テロ事件でプッシュム大統領にお見舞い電報を送る。

12日 ▶米中首脳電話会談開催。

18日 ▶中英、中仏、中口首脳電話会談をそれぞれ開催。

20日 ▶中仏首脳電話会談。

▶米中外相会談開催。テロに関する専門家会議開催で合意。

24日 ▶党中央第6回全体会議開催(～26日)。「党の作風建設を強化、改善することに関する決議」を採択。石兆彬と李嘉廷の問題に関する審査報告が提出される。

26日 ▶中・エジプト首脳電話会談開催。

30日 ▶中・パキスタン首脳電話会談開催。

10月8日 ▶小泉首相来訪。廬溝橋、抗日戦争記念館を見学。

▶米中首脳電話会談開催。

12日 ▶台湾の「兩岸空運直航訪問団」来訪。

15日 ▶国务院新聞辦公室、「中国農村の貧困対策開発」を発表。

17日 ▶上海でAPEC第13回閣僚会議(～18日)、APEC第9回非公式首脳会談(20～21日)開催。

19日 ▶米中首脳会談開催。

▶自民党、対中円借款削減を決定。

20日 ▶中口首脳会談開催。「東トルキスタン」独立運動を批判。

21日 ▶日中首脳会談開催。日本側が対中

ODA 削減を通告。

22日 ▶公安部元副部長の李紀周、汚職で死刑執行猶予2年判決。

▶日本外務省、「対中国経済協力計画」を発表。

24日 ▶党中央、「公民道德建設実施綱要」を通達。

25日 ▶党中央、雲南省党委書記に白恩培を決定。

▶党中央、青海省党委書記に蘇榮を決定。

27日 ▶胡錦濤、ロシア、イギリス、フランス、スペイン、ドイツを訪問（～11月11日）。

▶全人代常務委、労働組合法改正案採択。

31日 ▶李鵬、アルジェリア、キューバ、アルゼンチン、ウルグアイ、チュニジアを訪問（～11月18日）。

11月4日 ▶朱鎔基、ASEAN・日中韓首脳会議などに参加のため、ブルネイ、インドネシアを訪問（～11日）。ASEANと自由貿易協定締結のための高級事務レベル協議開始で合意。

8日 ▶国務院新聞辦公室、「チベットの現代化発展」と題する白書を発表。

9日 ▶第4回WTO閣僚会議開催（～13日）。中国のWTO加盟を承認。

12日 ▶国務院辦公庁「都市住民最低生活保障仕事をさらに強化することに関する通知」を発表。

▶米中首脳電話会談開催。

14日 ▶中国証券監督委員会・外貿経部が連名で、「国内の外資系企業による株式発行、上場の規範化に関する若干の意見」を発表。

16日 ▶中・パキスタン首脳電話会談開催。

19日 ▶中口首脳電話会談開催。

22日 ▶外貿経部、国家工商行政管理総局、「外資系企業の合併と分割に関する規定」を

改正し、施行。

23日 ▶国務院、「金融機関閉鎖条例」を公布。

27日 ▶中央経済工作会議開催（～29日）。

30日 ▶ノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長来訪（～12月4日）。

12月6日 ▶山東省人代、代理省長に張高麗を決定。

7日 ▶上海市人代、代理市長に陳良宇を決定。

▶党中央、湖北省党委書記に俞正声を決定。

9日 ▶中国人民銀行、外資金融機関に対する第1次開放内容を発表。

10日 ▶全国宗教工作会議開催（～12日）。江沢民、朱鎔基が重要講話。

12日 ▶江沢民、ミャンマーを訪問（～15日）。

13日 ▶米中、中口首脳電話会談をそれぞれ開催。

19日 ▶江沢民、董建華香港特別行政区行政長官と会談。

20日 ▶中・パキスタン首脳会談。中国政府によるアフガニスタンへの3000万元の人道援助供与を表明。

▶国務院、「外資通信企業管理規定」を公布。

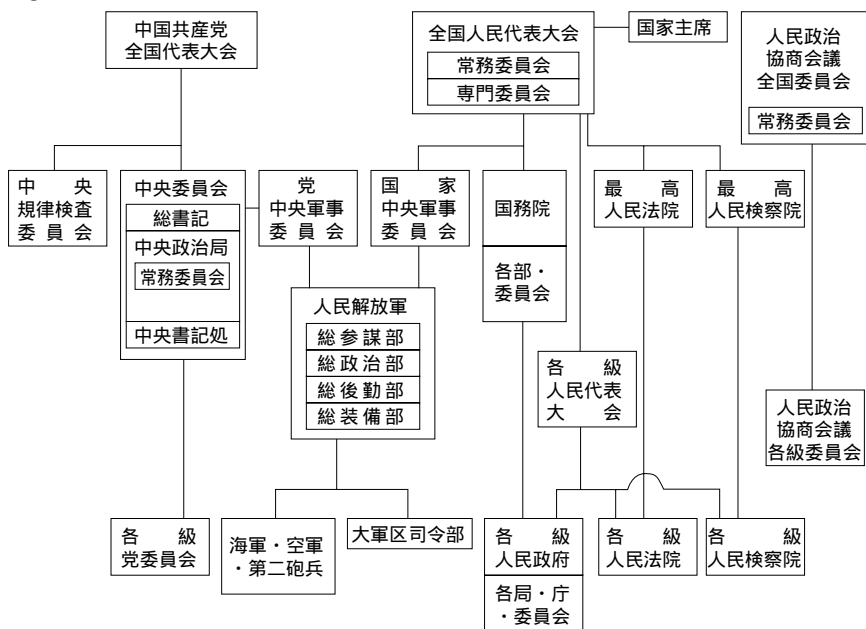
▶国計委西部辦公室、「西部大開発の若干の政策措置に関する実施意見」を発表。

21日 ▶セーフガード問題に関する日中閣僚級協議、日本側の農産品3品に対するセーフガード正式発動を中止し、中国側の報復措置解除などで合意。

24日 ▶人民銀行、全国の各種銀行に対して融資リスクの分類（五段階分類）管理を全面的に実施すると発表した。

29日 ▶全人代、建設部部長に汪光燾を決定。

① 国家機構図



② 中国共産党・国家指導者名簿

1. 中国共産党第15期中央委員会

中央委員会総書記 江沢民
 政治局常務委員 江沢民 李 鵬 朱鎔基
 李瑞環 胡錦涛 尉健行
 李嵐清
 政治局委員 丁閔根 田紀雲 李長春
 李鉄映 吳邦国 吳官正
 遲浩田 張万年 羅 幹
 姜春雲 賈慶林 錢其琛
 黄 菊 温家宝 謝 非(死亡)
 政治局候補委員 曾慶紅 吳 儀

中央書記処書記 胡錦涛 尉健行 丁閔根
 張万年 羅 幹 温家宝
 曾慶紅
 中央規律検査委員会
 書 記 尉健行
 副書記 韓杼濱 曹慶澤 何 勇
 周子玉 夏贊忠 劉麗英
 中央軍事委員会
 主 席 江沢民
 副主席 張万年 遲浩田 胡錦涛
 委 員 傅全有 于永波 王 克
 王瑞林 郭伯雄 徐才厚
 中央組織部長 曾慶紅

中央宣伝部長
中央統一戦線工作部長
中央対外連絡部長

丁関根
王兆国
戴秉国

公安部部長
国家安全部部長
監察部部長

賈春旺
許永躍
何 勇

2 . 国家最高機関

国家主席
国家副主席
全国人民代表大会常務委員会委員長
中国人民政治協商会議主席
國務院総理
国家中央軍事委員会主席
最高人民法院院長
最高人民検察院検察長

江沢民
胡錦涛
李 鵬
李瑞環
朱鎔基
江沢民
蕭 揚
韓杼濱

民政部部長
司法部部長
財政部部長
人事部部長
労働社会保障部部長
国土資源部部長
建設部部長
鉄道部部長
交通部部長
信息(情報)産業部部長

ドジュツリン
張福森
項懷誠
張学忠
張左己
田鳳山
汪光燾
傅志寰
黃鎮東
吳基傳

3 . 軍首脳

総参謀長
総政治部主任
総後勤部長
総装備部長
海軍司令員
空軍司令員
第二砲兵司令員

傅全有
于永波
王 克
曹剛川
石雲生
劉順堯
楊国梁

水利部部長
農業部部長
対外貿易経済合作部部長
文化部部長
衛生部部長
国家計画生育(出産)委员会主任
中国人民銀行行長
審計(会計検査)署審計長

汪恕誠
杜青林
石広生
孫家正
張文康
張維慶
戴相竜
李金華

4 . 國務院閣僚名簿

総理 朱鎔基
副総理 李嵐清 錢其琛 吳邦国 温家宝
国务委員 遲浩田 羅幹 吳儀 イスマイル・アマット 王忠禹(兼國務院秘書長)

外交部部長
国防部部長
国家発展計画委员会主任
国家経済貿易委员会主任
教員部部長
科学技術部部長
国家科学技術工業委员会主任
国家民族事務委员会主任

唐家璇
遲浩田
曾培炎
李荣融
陳至立
徐冠華
劉積斌
李德洙

③ 各省，市，自治区首腦名簿(2001年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 主席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 主席	人代常務 委員会主任
北京	賈慶林	劉淇	于均波	湖北	俞正声	張国光	閻広富
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	楊正午	張雲川	楊正午
河北	王旭東	紐茂生	程維高	広東	李長春	盧瑞華	張帼英
山西	田成平	劉振華	盧功勳	広西	曹伯純	李兆焯	趙富林
内モンゴル	儲波	烏雲其木格	劉明祖	海南	白克明	汪嘯風	白克明
遼寧	聞世震	薄熙来	王懷遠	重慶	賀国強	包叙定	王雲龍
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	周永康	張中偉	謝世傑
黒龍江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴州	錢運録	石秀詩	劉方仁
上海	黄菊	陳良宇	陳鉄迪	雲南	白恩培	徐栄凱	尹俊
江蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列確	熱地
浙江	張德江	柴松岳	李沢民	陝西	李建国	程安東	李建国
安徽	王太華	許仲林	孟富林	甘肅	宋照肅	陸浩	盧克俊
福建	宋德福	習近平	宋德福	青海	蘇榮	趙樂際	白恩培
江西	孟建柱	黄智權	孟建柱	寧夏	毛如柏	馬啓智	毛如柏
山東	呉官正	張高麗	趙志浩	新疆	王樂泉	アフレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	陳奎元	李克強	任克礼				

主要統計

中 国 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人 口(万人)	121,121	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583	127,627
就 業 人 口(万人)	67,947	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150	73,025
消費者物価上昇率(%)	17.1	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7
都市部失業率(%)	2.9	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6
為替レート(1ドル=元 平均)	8.3507	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784	8.2766

(出所) 『中国統計年鑑 2001』; China Monthly Statistics, 2001-12; 国家統計局発表, による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1996	1997	1998	1999	2000
最 終 消 費	40,003.9	43,579.4	46,405.9	49,722.7	54,617.2
民 間 消 費	32,152.3	34,854.6	36,921.1	39,334.4	42,911.9
政 府 消 費	7,851.6	8,724.8	9,484.8	10,388.3	11,705.3
総 資 本 形 成 額	26,876.2	28,457.6	29,545.9	30,701.6	32,255.0
財・サービス純輸出額	1,459.3	2,857.2	3,051.5	2,248.8	2,240.3
国 内 総 支 出 額	69,330.4	74,894.2	79,003.3	82,673.1	89,112.5

(出所) 『中国統計年鑑 2001』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
第 1 次 産 業	11,993.0	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	14,212.0	14,610
第 2 次 産 業	28,537.9	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	45,487.8	49,069
第 3 次 産 業	17,947.2	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	29,703.8	32,254
国 内 総 生 産	58,478.1	67,884.6	74,462.6	78,345.2	82,068	89,404	95,933
国 民 総 生 産	57,494.9	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,422.8	88,189.6	...
食料*生産量(万トン)	46,662	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251	45,262
1 人 当 り GDP(元)	4,854	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063	7,517

(注) *穀物・豆腐・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2001』 および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
第 1 次 産 業	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8
第 2 次 産 業	13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6	8.7
第 3 次 産 業	8.4	7.9	9.1	8.3	7.7	7.8	7.4
国 内 総 生 産	10.5	9.6	8.6	7.8	7.1	8.0	7.3
国 民 総 生 産	9.0	9.8	8.6	7.8	7.2	8.3	...
1 人 当 り 国 内 総 生 産	9.3	8.4	7.7	6.8	6.1	7.1	...

(出所) 表 3 に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位: 億ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	420.2	194.9	521.4	223.6	543.2	262.0
日本	324.2	337.8	416.1	415.2	450.8	428.1
香港	369.2	68.9	445.3	94.3	465.0	94.2
台湾	39.5	195.4	50.4	255.0	50.1	273.4
韓国	78.2	172.3	112.9	232.1	125.4	234.0
シンガポール	45.0	40.6	57.5	50.6	57.9	51.4
ドイツ	77.8	83.4	92.8	104.1	97.6	136.9
ロシア	15.0	42.2	22.3	57.7	27.1	79.6
その他	582.7	522.3	773.7	818.3	849.4	875.9
合計	1,949.3	1,657.0	2,492.1	2,251.0	2,666.6	2,435.7

(出所) 2000年までは『中国統計年鑑 2001』, 2001年は海関総署。

6 国際収支

(単位: 億ドル)

	1998	1999	2000
貿易収支	466.14	362.06	344.73
輸出	1,835.29	1,947.16	2,491.31
輸入	-1,369.16	-1,585.10	-2,146.57
貿易外収支	-49.25	-75.09	-56.0
所得収支	-166.44	-179.73	-146.66
移転収支	42.78	49.43	63.11
経常収支	293.24	156.67	205.19
資本・金融収支	-63.21	76.42	19.22
資金収支	-0.47	-0.26	-0.35
金融収支	-62.75	76.68	19.58
直接投資	411.18	369.78	374.83
流出	-26.34	-17.74	-9.18
流入	437.52	387.52	383.99
証券投資	-37.33	-112.34	-39.91
負債	-38.30	-105.35	-113.07
資産	-350.41	-6.99	73.17
その他投資	6.38	-180.77	-315.35
資産	-121.76	-244.00	-438.63
負債	-0.64	63.19	123.29
誤差脱漏	-12.83	-148.04	-118.93
準備資産	n. a.	-85.05	-105.48

(出所) 『中国統計年鑑 2000』, 『中国統計年鑑 2001』。

7 国家財政

(単位: 億元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
財政収入	6,242.2	7,408.0	8,651.14	9,875.95	11,444.08	13,380.11	16,371
財政支出	6,823.7	7,937.6	9,233.56	10,798.18	13,187.67	15,879.44	18,844
財政収支	-581.5	-529.6	-582.42	-922.23	-1,743.59	-2,499.33	-2,473
債務収入	1,549.76	1,967.28	2,476.82	3,310.93	3,715.03	4,180.10	4,604
国内公債・国債	1,510.86	1,847.77	2,412.03	3,228.77	3,702.13	4,153.59	...
海外借り入れ	38.90	119.51	64.79	82.16	n. a.	23.10	...

(出所) 『中国統計年鑑 2001』, 2001年は全人代での財政報告による。